



平成 22 年 10 月 12 日

各 位

会 社 名 東京電力株式会社
 代表者名 取締役社長 清水正孝
 (コード番号：9501 東証・大証・名証第一部)
 問合せ先 総務部株式グループマネージャー 大槻 陸夫
 (TEL . 03-6373-1111)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 9 月 29 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行 価 格 (注) 1	1 株につき	1,843 円
(2) 発行 価 格 の 総 額 (注) 2		419,522,090,000 円
(3) 払 込 金 額 (注) 1	1 株につき	1,767 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額 (注) 2		402,222,210,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注) 2	増加する資本金の額	201,111,105,000 円
	増加する資本準備金の額	201,111,105,000 円
(6) 申 込 期 間	平成 22 年 10 月 13 日(水) ~ 平成 22 年 10 月 14 日(木)	
(7) 払 込 期 日	平成 22 年 10 月 19 日(火)	

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 引受人が下記<ご参考> 2. に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を全て行使した場合の数字です。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		26,520,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	1,843 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		48,876,360,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 22 年 10 月 13 日(水) ~ 平成 22 年 10 月 14 日(木)	
(5) 受 渡 期 日	平成 22 年 10 月 20 日(水)	

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	1,767円
(2) 払込金額の総額	(上限)	46,860,840,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 23,430,420,000円 (上限) 23,430,420,000円
(4) 申込期日		平成22年10月29日(金)
(5) 払込期日		平成22年11月1日(月)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成22年10月12日(火)	1,900円
(2) ディスカウント率		3.00%

2. 一般募集の募集株式数

下記及びの合計による当社普通株式 227,630,000株
一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 221,000,000株
一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 6,630,000株

なお、上記に記載の募集株式数のうち44,200,000株が、欧州を中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売され、かかる海外投資家に対する販売に関して引受人に上記に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与します。

3. シンジケートカバー取引期間

平成22年10月15日(金)から平成22年10月25日(月)まで

4. 調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限446,909,050,000円については、2,700億円を平成26年3月末までに電源の高効率化を含む低炭素化に向けた当社の設備投資資金に、残額を平成26年3月末までに成長事業の拡大を目的とする投融資資金に充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、平成22年9月29日(水)に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。